

# 全国市長会の

# 動き

1月2日～2月6日

全国市長会ホームページ  
 ( <https://www.mayors.or.jp/> )  
 もご参照ください。



林・内閣官房長官に要請

1月19日、北信越市長会会長の花岡・東御市長、石川県市長会会長の村山・金沢市長、富山県市長会会長の藤井・富山市長が、林・内閣官房長官、松本・総務大臣、斉藤・国土交通大臣、古賀・内閣府副大臣、自由民主党の渡海・政務調査会長、森山・総務会長に面会のうえ、「令和6年能登半島地震に関する

**#1**  
 北信越市長会会長の花岡・東御市長、石川県市長会会長の村山・金沢市長、富山県市長会会長の藤井・富山市長が、林・内閣官房長官等に面会のうえ、「令和6年能登半島地震に関する緊急要請」の実現方について要請

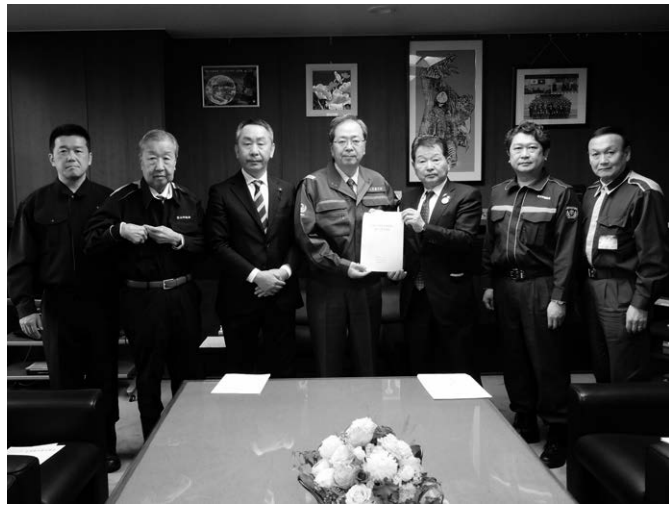


松本・総務大臣に要請

緊急要請」の実現方について要請した。  
 緊急要請では、生活関連インフラの早期復旧に向けた支援、被災者の生活支援の強化、被災児童・生徒等の支援、専門職及び技術者等の人材派遣及び技術的な助言、災害廃棄物の処理支援、災害復旧・復興に向けた早急な財政措置、伝統工芸産業・商工業及び農林水産業の復興に向けた支援、観光産業の復興及び観光客回復に向けた支援、文化財・重要伝統的建造物等の早期復旧に向けた支援の実現

方を強く求めた。

【行政部】



斉藤・国土交通大臣に要請

#2

理事・評議員合同会議を開催

1月24日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、内藤・総務事務次官から「活力ある多様な地域社会の実現に向けて」と題した講演が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等、令和6年能登半島地震への対応について報告を行った後、「令和6年度全国市長会収支予算(案)等」、「第94回全国市長会議(通常総会)開催要領

(案)について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

【企画調整室】



開会あいさつを行う立谷会長



講演を行う内藤・総務事務次官

#3

「食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律案に関する意見を農林水産省に提出

農林水産省から、地方自治法第263条の

3第5項の規定に基づき、食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律案について情報提供があったことから、2月6日、標記意見を同省へ提出した。

意見では、①農業の持続的な発展を図るため、農地を確保するだけでなく、農業人材の育成・確保への取組や安定した所得を確保し、安心して営農を継続できる対策などを強力に推進すること、②国と都道府県の面積目標については、地域の実情に即し、現実を踏まえたものとする事、③農用地区域からの集团的農用地の除外に係る要件を厳格化する措置については、地域において進捗している取組を過度に阻害し、現場に混乱が生じることがないように十分配慮すること、④農用地区域の除外に係る同意等は、自治事務であることを踏まえ、地方自治体の自らの判断によるものとし、農地の確保と主体的なまちづくりの両立に向けた地域の実情に応じた判断ができるようにすること、⑤除外協議において市町村が提出を求められる書面については、簡素化に努めるなど過度な負担が生じないようにすること、⑥営農型太陽光発電事業の不適切事案への対応に係る措置については、今回の見直しに留まらず、必要に応じた措置を講じること等を求めた。

【経済部】